

2017年度 第1四半期決算

投資家様向け説明会



2017年7月27日
オムロン株式会社

発表のポイント

■ 1Q実績

- ・ 新中計VG2.0は好スタートを切り、大幅増収増益を達成。
1Qとして過去最高水準の業績。
- ・ 特に制御機器事業が好調で全社の成長を牽引。
- ・ 戦略の確からしさに手応えあり。

■ 持続的な企業価値向上

- ・ ROIC経営の浸透を加速。
- ・ 資本効率を意識した経営の徹底。
- ・ 株主還元の充実。

目次

1. 1Q実績

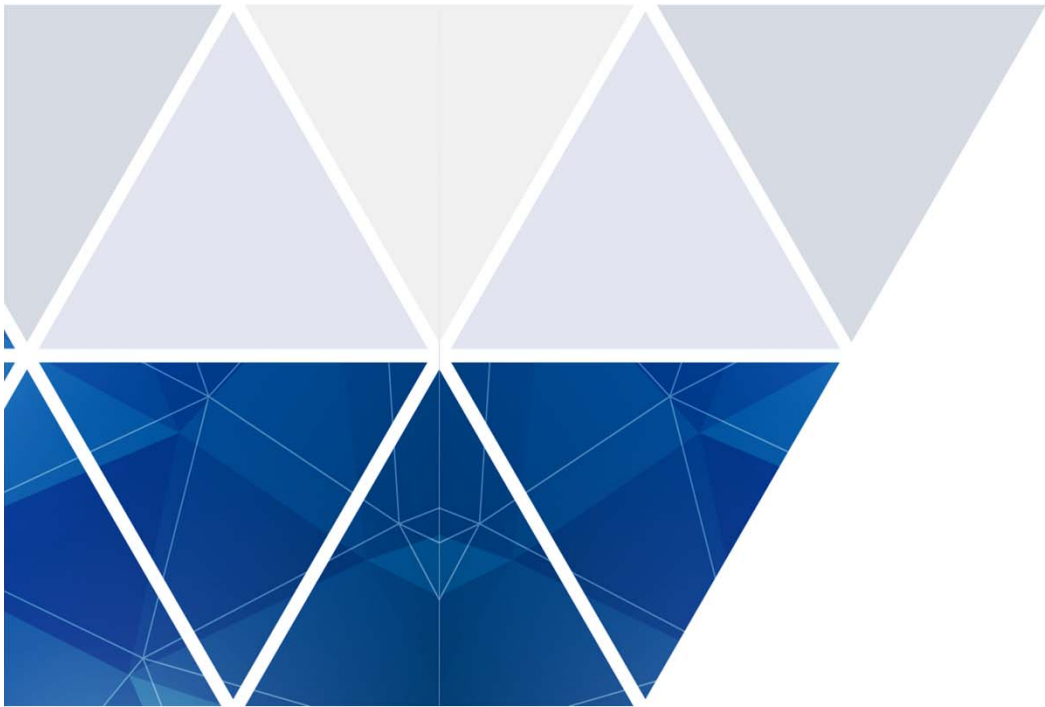
P. 3

2. 持続的な企業価値向上

P. 16

- 参考資料 -

P. 22



1Q実績



1Q実績

大幅増収増益を達成。各利益は額・率ともに過去最高。
 売上総利益率は41.3%。稼ぐ力は着実に向上。

(億円)

	2016年度 1Q実績	2017年度 1Q実績	前年同期比・差
売上高	1,845	2,034	+10.2%
売上総利益 (売上総利益率)	708 (38.4%)	841 (41.3%)	+18.7% (+2.9P)
営業利益 (営業利益率)	98 (5.3%)	226 (11.1%)	+130.8% (+5.8P)
当社株主に帰属する 四半期純利益	79	155	+95.8%
USDレート (円)	111.1	111.5	+0.4
EURレート (円)	125.2	121.5	△3.7

事業セグメント別 売上高

制御機器事業が大幅増収で全社の成長を牽引。

(億円)

	2016年度 1Q実績	2017年度 1Q実績	前年同期比
制御機器事業 (IAB)	786	958	+21.9%
電子部品事業 (EMC)	230	260	+12.9%
車載事業 (AEC)	328	322	△1.8%
社会システム事業 (SSB)	78	83	+6.6%
ヘルスケア事業 (HCB)	250	257	+2.9%
本社直轄事業 (その他事業)	160	141	△12.0%
本社他 (消去調整含む)	14	13	△5.1%
合計	1,845	2,034	+10.2%

※経営管理区分の見直しのため、社会システム事業(SSB)傘下の一部を本社直轄事業(その他事業)の事業セグメントに含めて開示しています

事業セグメント別 営業利益

全ての事業で増益を達成。
特に制御機器事業は大幅な増益。

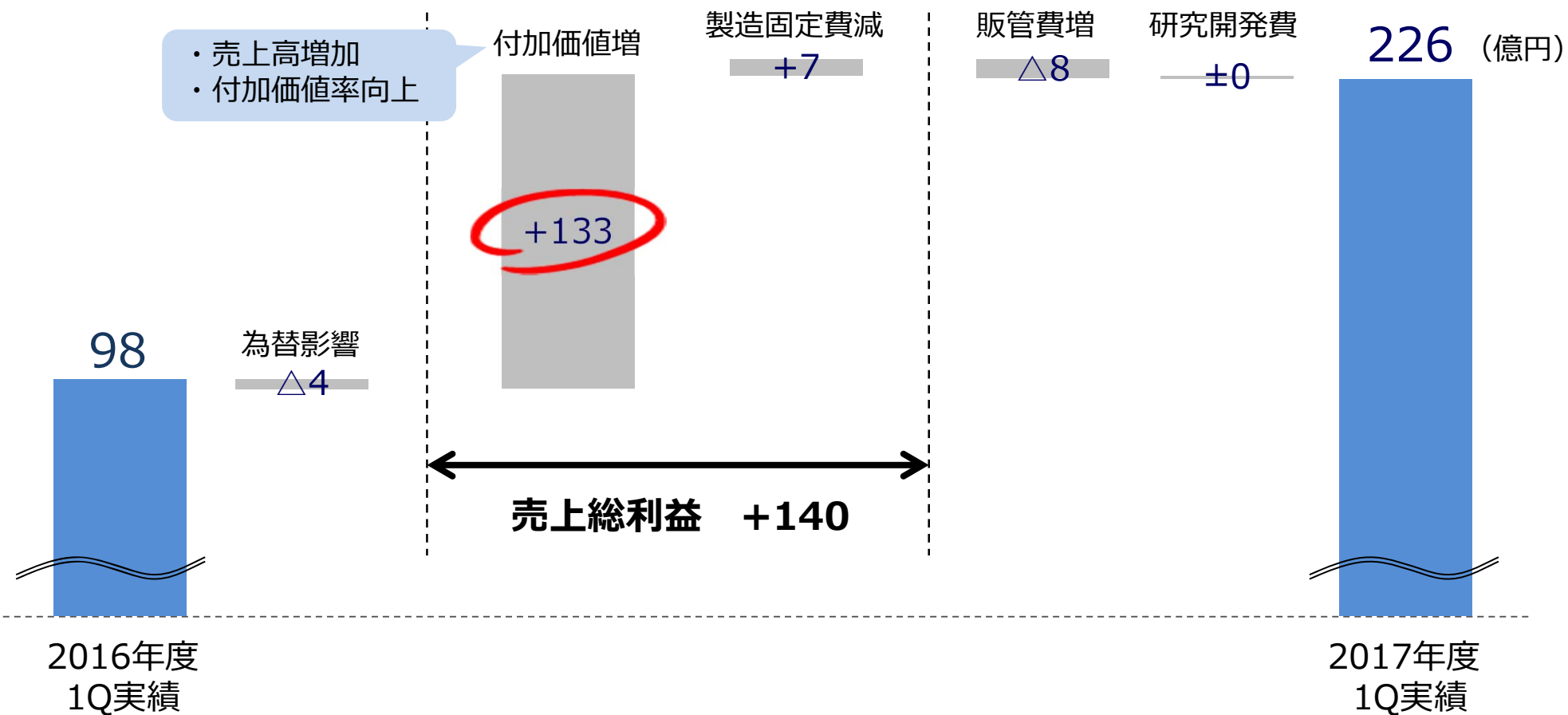
(億円、%：営業利益率)

	2016年度 1Q実績	2017年度 1Q実績	前年同期差
制御機器事業 (I A B)	102 (13.0%)	192 (20.1%)	+90 (+7.0P)
電子部品事業 (E M C)	18 (7.8%)	36 (14.0%)	+18 (+6.1P)
車載事業 (A E C)	12 (3.7%)	14 (4.3%)	+2 (+0.7P)
社会システム事業 (S S B)	△ 25 (-)	△ 20 (-)	+5 (-)
ヘルスケア事業 (H C B)	25 (10.0%)	33 (12.9%)	+8 (+2.9P)
本社直轄事業 (その他事業)	△ 14 (-)	△ 2 (-)	+12 (-)
本社他 (消去調整含む)	△ 21	△ 28	△ 7
合計	98 (5.3%)	226 (11.1%)	+128 (+5.8P)

※経営管理区分の見直しのため、社会システム事業(SSB)傘下の一部を本社直轄事業(その他事業)の事業セグメントに含めて開示しています

営業利益増減 (前年同期差)

付加価値の大幅増加により増益を達成。



【これまでの過去最高水準との比較】収益構造の進化

継続的な収益構造改革により、収益構造は大きく進化

	2014年度 1Q実績	2017年度 1Q実績	増減
売上総利益率	39.7%	41.3%	+1.6P
販管費率	23.9%	23.8%	△0.1P
研究開発費率	5.8%	6.4%	+0.6P
営業利益率	10.0%	11.1%	+1.1P
USD/EUR	102.0/139.9	111.5/121.5	+9.5/△18.4



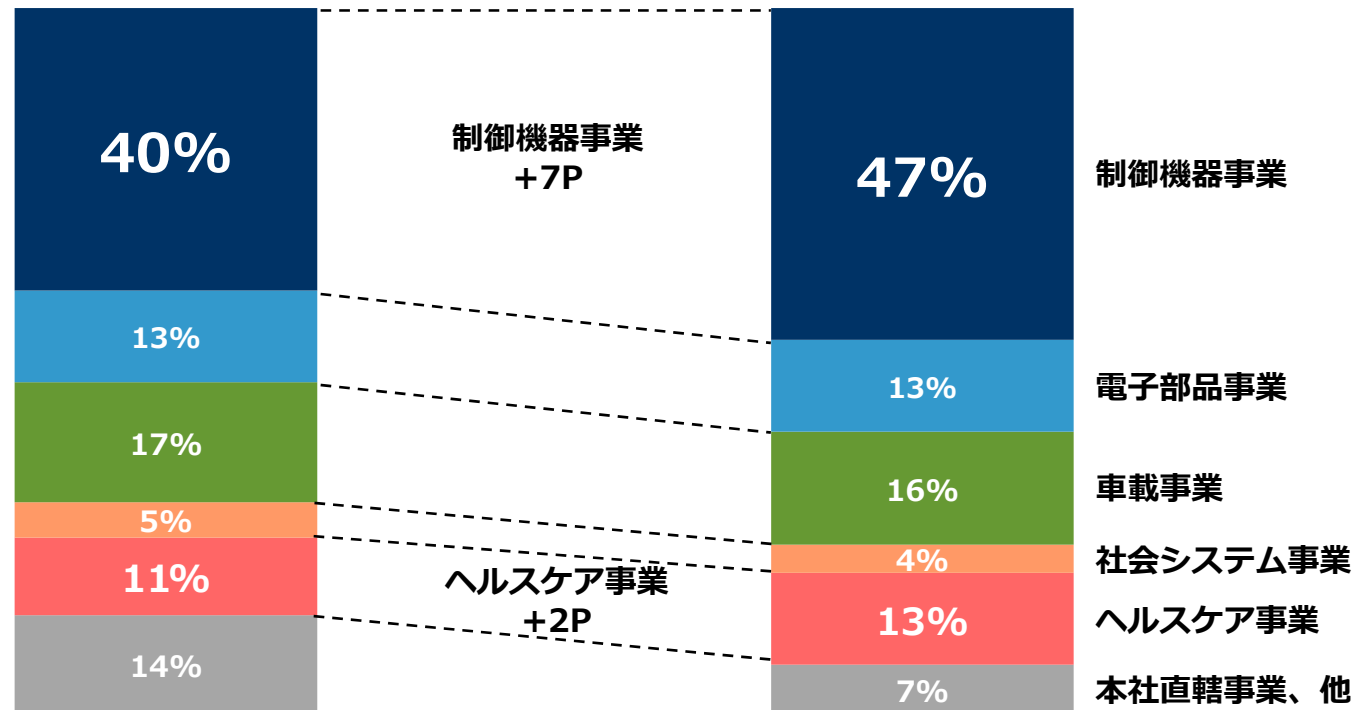
【これまでの過去最高水準との比較】事業ポートフォリオの強化

ポートフォリオマネジメントの着実な実行により、制御機器事業、ヘルスケア事業を拡大。この3年間で事業構造を大きく転換。

2014年度1Q実績
(売上高 1,972億円)

2017年度1Q実績
(売上高 2,034億円)

売上高
構成比



※経営管理区分の見直しのため、社会システム事業(SSB)傘下の一部を本社直轄事業(その他事業)の事業セグメントに含めて開示しています

制御機器事業 成長の背景① 注力業界での高成長

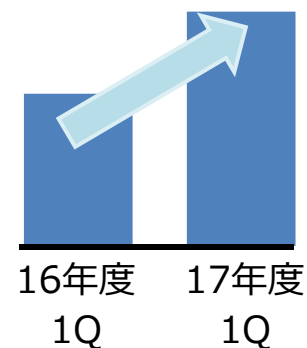
2016年度は中国を中心に顕著な成果を上げたが、今年度はグローバルに拡大。
注力4業界で+38%の事業成長を実現。

1Q グローバル 注力4業界売上高 +38%

(前年同期比、現通ベース)



中華圏
+54%

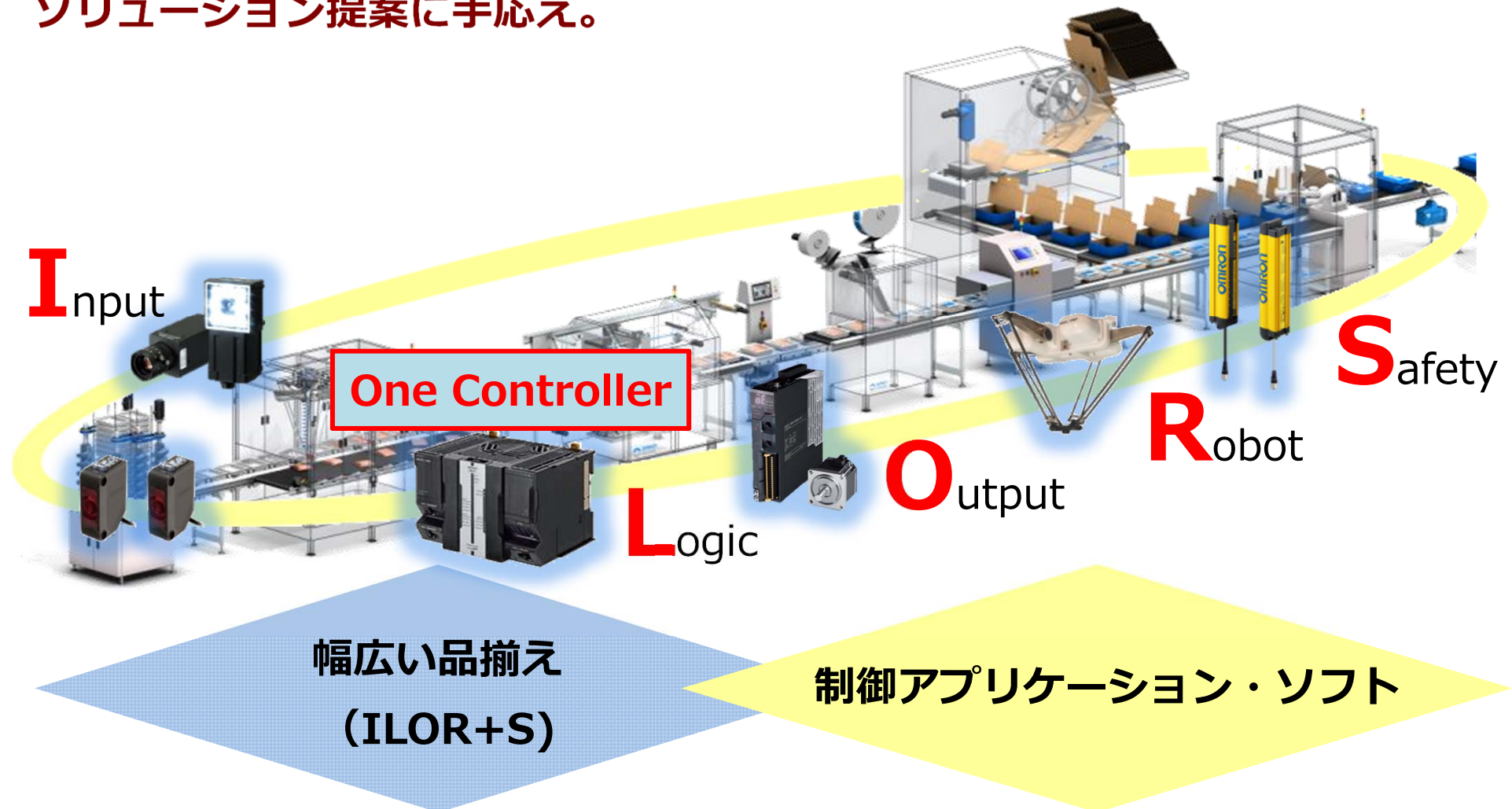


日/米/欧/アジア
+33%



制御機器事業 成長の背景② ソリューション提案

業界最多の商品ラインナップと制御アプリケーション・ソフトを組み合わせたソリューション提案に手応え。



制御機器事業 センテック社買収

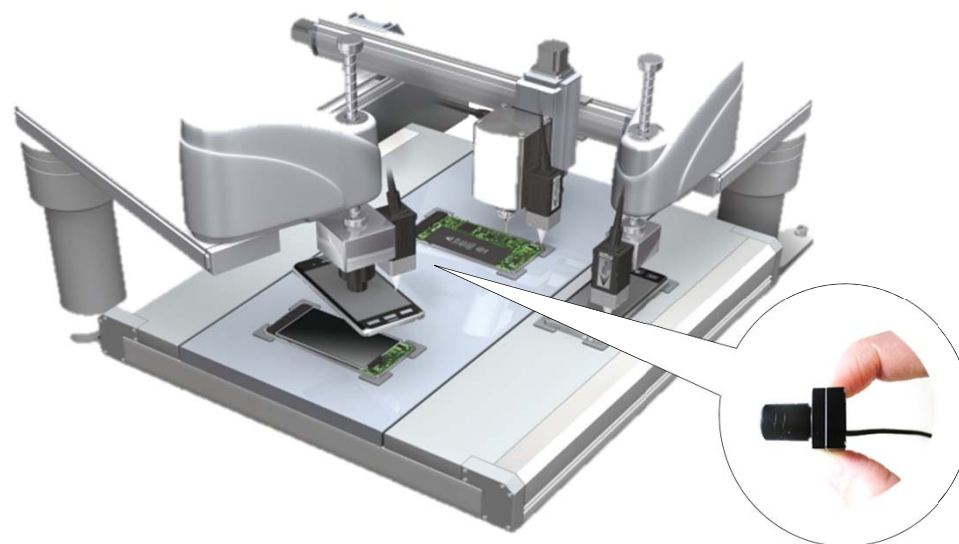
7月3日にセンテック社の買収を完了。
ソリューション提案の幅を広げる商品ラインナップを拡大。

約200機種の
豊富なバリエーション



実現する世界

超多品種に対応した組み立て工程や
人の介入しない品質工程を実現



2Q以降 エリア別 事業環境認識 (期初想定からの変化)

グローバル経済は緩やかな回復基調。

<国内>

自動車・デジタルを中心に設備投資需要は堅調継続。

<海外>

米州 : 米国自動車業界は緩やかに減速。引き続き不透明感あり。

欧州 : 個人消費と機械輸出の拡大により、緩やかな回復が継続。

中国 : 外需の回復や政府によるインフラ投資により堅調継続。

アジア : 外需の回復により、景気持ち直しの動きが継続。

2Q以降 事業セグメント別 事業環境認識 (期初想定からの変化)

制御機器事業 (I A B)	<p>国内：半導体は堅調継続。自動車は想定どおり投資の活発化を見込む。 海外：中国は総じて好調。アジアはデジタルが堅調継続。欧州は回復基調継続。 米州は堅調も不透明感あり。</p>
電子部品事業 (E M C)	<p>民生：アジアにおける電力機器や、中国での家電市場の需要増により堅調継続。 車載：欧州は堅調継続を見込むが、グローバル全体では軟調。</p>
車載事業 (A E C)	<p>国内：昨年度の低調な市場環境から回復し、堅調の見込み。 海外：中国は成長鈍化も堅調継続。米国は需要一巡で軟調。</p>
社会システム事業 (S S B)	<p>駅務：更新需要一巡による軟調は変わらず。 交通：期初想定通り更新需要は堅調。</p>
ヘルスケア事業 (H C B)	<p>国内：オンライン市場を中心に堅調継続。 海外：中国、アジアなど新興国での健康志向の高まりにより好調継続。</p>
本社直轄事業 (その他事業)	<p>環境：パワコンの需要は低調も、蓄電システムは引き続き好調。 バックライト：スマートフォン向けバックライト市場は低調継続。</p>

現状の認識

2Q以降の事業環境は堅調を見込む

主力の制御機器事業の戦略に手応えあり

収益構造が大きく進化



持続的な企業価値向上

CFO自己紹介

**グローバル戦略本部長として新中期経営計画VG2.0を策定。
4月からはROIC経営の浸透をCFOとして推進。**

**日戸 興史****取締役執行役員専務 CFO兼グローバル戦略本部長****経歴**

- 1983年4月 立石電機株式会社 (現オムロン株式会社) 入社
技術者として技術・商品開発、事業提携に従事
- 2002年～ グローバル戦略本部でM&A推進、ROIC導入
- 2006年6月 オムロンヘルスケア株式会社 経営統括部 経営戦略部長
- 2011年3月 オムロン株式会社 グローバルリソースマネジメント本部長
(兼) 人財総務センタ長
- 2014年3月 **グローバル戦略本部長** (現任)
- 2017年4月 **CFO** (現任)

ROIC経営

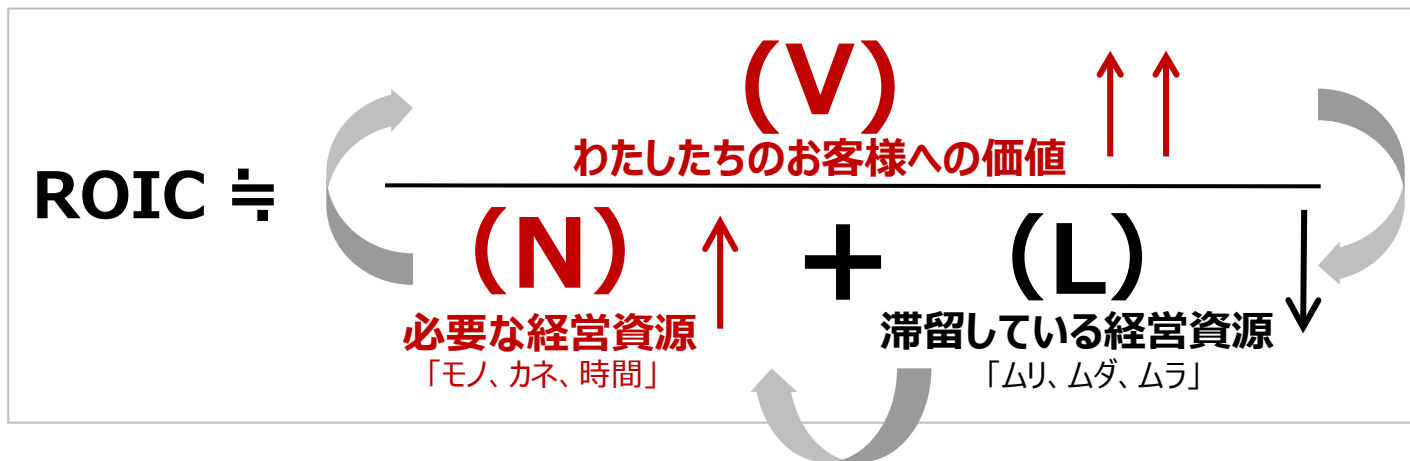
実行責任者のCFOとしてROIC経営の浸透を加速。



ROIC経営2.0

必要な経営資源をお客様への価値に結びつける考えを社内に徹底

「ROIC経営2.0 - ROIC翻訳式」



- ① 価値創造のために必要な経営資源(N)(モノ、カネ、時間)を果敢に投入する。
- ② それ以上に、お客様への価値(V)を大きくする(↑は二つ！)。
- ③ 滞留している経営資源(L)(ムリ、ムダ、ムラ)を減らして(N)にシフト/投入する。

自己株式取得

資本効率の向上と株主還元の充実を図るため、自己株式取得の枠を設定

金額

200億円 (上限)

株式数

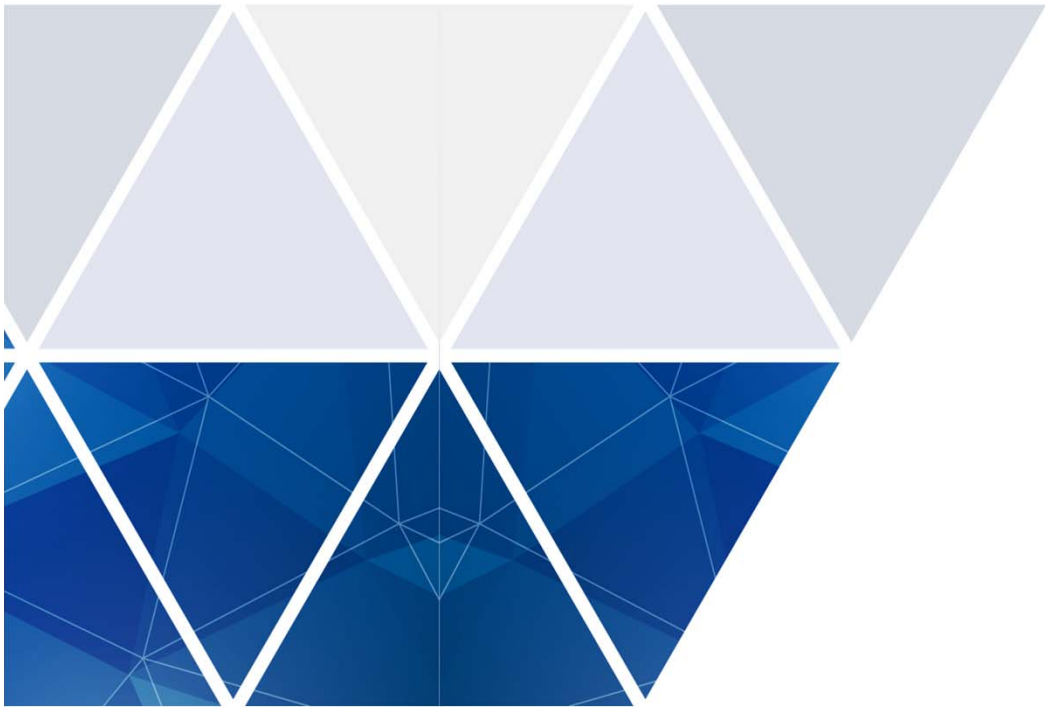
500万株 (上限)

取得期間*

2017年7月28日
～2018年7月27日

* 2017年4月27日に公表した「取締役等に対する業績連動型株式付与制度(BIP信託Ⅰ・Ⅱ、ESOP信託)」における株式を取得する時期(2017年8月2日～2017年8月31日)は、取得(買付け)を行わない。

OMRON



参考資料



新中期経営計画VG2.0 6つの経営指標

	実績 (2016年度)	目標 (2020年度)
売上高	7,942億円	1兆円
売上総利益率	39.3%	41%以上
営業利益	676億円	1,000億円
ROIC	10.3%	10%以上
ROE	10.1%	10%以上
EPS	215.1円	300円以上

※ 為替前提 USD110円、EUR118円

2017年度 為替前提

	2017年度 為替前提	1円変動による影響額（通期）	
		売上高	営業利益
USD	110円	約35億円	約5億円
EUR	118円	約9億円	約5億円

※ 新興国通貨等がUSD、EURに想定通り連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

ROIC逆ツリー展開

現場



KPI

注力業界/エリア 売上
 新商品/注力商品 売上
 売価コントロール
 変動費CD額・率
 失敗コスト率

一人当り生産台数
 自動化率 (省人数)

売上高人件費率

在庫月数
 不動在庫月数
 債権/債務月数

設備回転率
 (1/N自動化率)

改善ドライバー

売上総利益率

付加価値率

製造固定費率

販管費率
 R&D率

運転資金回転率

固定資産回転率

ROS

投下
 資本
 回転率

ROIC

ROIC計算式

＜連結貸借対照表＞

科目	年 月 末
資産の部	
流動資産	
...	
...	
有形固定資産	
...	
投資その他の資産	
...	
負債の部	
流動負債	
短期債務	
...	
...	
純資産の部	
株主資本	
...	
...	
...	
純資産の部合計	
負債及び純資産合計	

当社株主に帰属する
当期純利益

ROIC =

投下資本

投下資本 = 純資産 + 有利子負債

※投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績または見通しを平均して算出。

2017～2020年度における想定資本コスト：6%



<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。
3. 当資料は「平成30年3月期 第1四半期決算短信」に準拠し作成しています。
差額、比率については百万円単位で計算し、四捨五入しています。

<IRに関するお問い合わせ>

オムロン株式会社

グローバルIR・コーポレートコミュニケーション本部
経営IR部

電話 : 03-6718-3421
E-mail : omron_ir@omron.co.jp
HP : www.omron.co.jp